

## 6. 2030年、2050年に向けた将来像およびロードマップの作成

表 3-15 で推計した太陽光発電の導入ポテンシャルを基に、これらの県有施設のすべてに太陽光発電が導入されると仮定した場合の CO<sub>2</sub> 削減量を推計した。

CO<sub>2</sub> 削減量の推計結果は、表 6-1 に示すとおりで、年間 6,838t-CO<sub>2</sub> となった。

ここで示した想定出力は、Googlemap 上で確認した屋根・屋上の空きスペースから想定したものであり、自家消費の可否や太陽光発電の設置の可否を踏まえたものではないことに、留意する必要がある。

なお、現地調査実施施設における施設ごとの CO<sub>2</sub> 削減量は、4.5(3)の表 4-15 に示すとおり。

表 6-1 県有施設における太陽光発電の導入ポテンシャルと CO<sub>2</sub> 削減量

地域	施設数	想定出力合計 (MW)	年間発電量推計 (MWh)	CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
大和平野地域	95	11.5	13,580	6,152
大和高原地域	9	0.4	419	190
五條・吉野地域	15	0.9	1,095	496
計	119	12.80	15,095	6,838

※1:四捨五入の関係で地域別の値と合計値が一致しないことがある。

※2:CO<sub>2</sub> 排出係数は 0.000453(t-CO<sub>2</sub>/kWh ※R4 年度報告用代替値)とし、

CO<sub>2</sub> 削減量 = 年間発電量 × CO<sub>2</sub> 排出係数で算定

本県の地域特性を踏まえ、民生・産業・運輸分野における事業者や県民等の関係者が共有すべきロードマップとして、各種事業モデルが連携した将来像を作成した。



図 6-1 地域特性を踏まえた事業モデルが連携した将来像(イメージ)